

PART 1 コーポレート サステナビリティ経営

わたしたち大和アセットマネジメントは
社会の持続可能性と自社の企業価値向上の実現に向けて
サステナビリティを重視した経営を推進しています。

コーポレートのサステナビリティ経営

サステナビリティ方針

当社の社会的使命は、資産運用業を通じて、人々の豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。そのため、当社は受託者責任（フィデューシャリー・デューティー）を全うし、長期的に良質なリターンやサービスを提供するよう努めています。

時代の変化に対応しながら長期的にこれらを提供し続けるためには、持続可能性（サステナビリティ）を重視した経営を行う必要があると考えています。

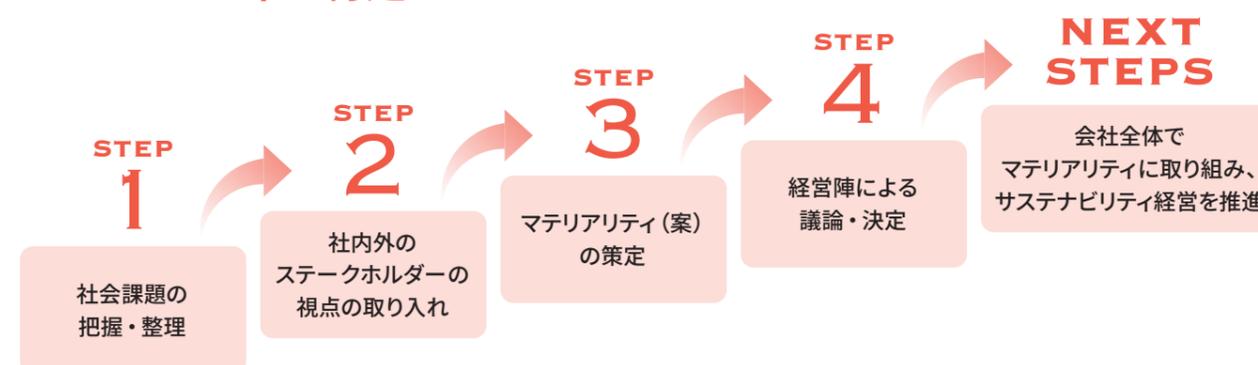
社会経済活動は持続的な社会を基盤として継続できるも

のであるため、当社はその実現を事業運営の大前提と位置づけます。同時に、資産運用業を営む当社は、資本市場の維持発展に対して担っている責任の大きさを常に自覚し、その責務を果たす必要があります。だからこそわたしたちは、事業活動を通じて、社会のサステナビリティ確保に関する重要事項の解決に取り組み、ステークホルダーからの信頼を獲得することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

+ WEB 詳細は、下記をご参照ください。

📄 サステナビリティ
<https://www.daiwa-am.co.jp/company/sustainability/index.html>

マテリアリティの特定プロセス



コーポレート マテリアリティ

当社は様々な事項のリスクと機会を検討し、当社の取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。



当社は各マテリアリティの長期目標と進捗管理項目を定めています。進捗管理についてはWEBで開示しています。

+ WEB 詳細は、下記をご参照ください。

📄 サステナビリティ 「長期目標・進捗管理項目」
https://www.daiwa-am.co.jp/company/sustainability/pdf/long-term_goals_and_progress_control_items.pdf

プロダクト・ガバナンス向上への取り組み

2023年6月に経営会議の分科会として「プロダクト・ガバナンス会議」を設置し、経営陣がプロダクト・ガバナンスに責任を持って対応する体制を構築しました。プロダクト・ガバナンスの徹底により、お客様の利益を第一に考えた業務運営を遂行していきます。

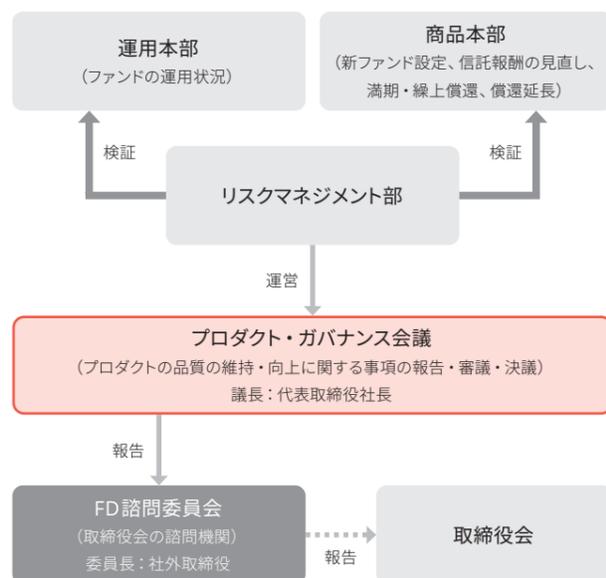
プロダクト・ガバナンス体制

プロダクト・ガバナンス会議

プロダクト・ガバナンスの実効性向上を図るために2023年6月に設置。代表取締役が参画し、運用状況、商品性、開示の適切性などプロダクトの品質維持・向上全般に関する事項に関して、検証結果の報告や対応方針の審議決定、実行状況の確認を行っています。プロダクト・ガバナンス会議では、ファンドの新規組成・運用・償還までの全過程にわたって検証を行っています。

FD諮問委員会

フィデューシャリー・デューティ（FD）遂行の観点での牽制機能の強化を図るために、2021年4月に設置。構成員は、社外取締役およびリスクマネジメント担当役員。社外の視点を取り入れるために、プロダクト・ガバナンス会議の内容は、FD諮問委員会へ報告され、同委員会での意見は取締役会へ報告を行います。



ファンドの品質向上の推進

2023年6月に設置されたプロダクト・ガバナンス会議は、9月まで毎月、プロダクトの運用状況に関する検証方法、基準、対処方針について議論を行いました。その後も、お客様の利益を第一に考えた業務運営の考えのもと、ファンドパフォーマンスなどの「運用面」、コストなどの「商品性」、適切な「情報開示」等の視点からプロダクトの品質向上への議論を重ねてきました。

これまでに、運用状況を検証した結果、長期的にパフォーマンスが不振であるファンドについて、信託報酬の見直しや繰上償還等の対処方針を決定しました。また、少額ファンドの繰上償還を進めるために対象ファンドのリストを作成しました。2024年9月には、プロダクト・ガバナンスに関する基本的な考え方を明確にするため、「プロダクト・ガバナンスに関する方針」を策定し、対外的に公表しました。

+ WEB 詳細は、下記をご参照ください。

📄 プロダクト・ガバナンスに関する方針
https://www.daiwa-am.co.jp/company/product_governance.html

FD諮問委員会委員長メッセージ



“変化に対応したFDの形を追求し、世界の投資家から信頼される運用会社になってほしい”

小野塚 恵美
社外取締役

わたしは資産運用業界に20年以上携わってきましたが、現在、資産運用会社の運営の質にこれまで以上の注目が集まっていると感じています。それは、資産運用立国を掲げる国の方針と共に、最終受益者やアセットオーナーが資産運用の意義を理解し、この業界に大きな期待を寄せていることと表れるかと考えます。

FD諮問委員会の委員長を拝命して1年が経ちますが、プロダクト・ガバナンス会議設置のタイミングと同時期の就任となったため、主に2つのことを念頭に当委員会は活動してまいりました。フィデューシャリー・デューティ（FD）に関する監督・牽制機能と、FD諮問委員会の運営の充実です。

具体的には、監督機能の発揮にあたり、FDは「顧客の利益を第一に考えた業務運営」と定義されますが、それが当社にとってどのような意味を持つのかを経営のマテリアリティと紐づけて理解することから始めました。運用成績が振るわないファンドの検証方法の精査などの牽制業務に加え、社員の意見を調査し、ファンド情報開示の適切性の検証や、ファンド数削減と経営資源の集中、ファンド収支のモニタリングなど今後取り組むべきことの洗い出しをしました。また課題については現象だけ

でなくその背景にある組織的課題を理解し、商品組成の段階からの改善策を探るための商品企画部長との対話の実施、これまで難しいとされてきた繰上償還についての促進の議論など、様々な視点から社外取締役と執行側との活発な意見交換をしました。

委員会の運営については事務局と共に、数年単位で優先順位を付け、事前に年間のアジェンダについて意見交換し、委員長が会の進行とディスカッションをファシリテートすることとしました。事務局はこれまでの運営方法からの変化に対して、柔軟にかつ前向きに対応していただき、社外取締役として必要な情報とサポートを受けることができました。これにより、プロダクトの品質向上、運用状況、商品性、開示の適切性の検証体制を確保することができ、ESGファンドの検証など、取締役会でも指摘されたトピックを会議体横断的に議論することができました。

今後期待することとしては、前例踏襲にとどまらず、変化する事業環境を鋭敏に感じ取りながら、当社のFDの形を追求するとともに、その状況や成果、課題について率直に社内外でコミュニケーションし、世界の投資家から信頼される運用会社になってほしいと思います。

多様な商品・サービスの拡充

幅広いお客様に当社の商品を選んでいただけるよう、様々な投資目的等に適合した投資信託・ETFを開発しています。また、当社の商品についてお客様に深く理解していただけるよう積極的な情報提供を進めています。

お客様の資産形成に資する魅力的な商品・投資機会の提供

多様な投資信託の開発

無形資産に着目した投資信託の開発

当社は、ドラッカー研究所と提携して日本初の「日本版ドラッカー研究所スコア」を開発し、このスコアを活用した新ファンドを設定しました。従来の財務指標ではなく、顧客満足度や従業員満足度、無形資産などの「非財務情報」を重視し、企業の「ミエナイチカラ」を評価します。この評価基準を用いて企業の成長性や収益性を分析し、投資家の皆様に高い投資パフォーマンスを提供するとともに、日本企業の価値向上と株式市場の発展に貢献することを目指します。



プライベート資産への投資機会の提供

当社は、個人投資家にとってハードルが高く、投資機会が限られていたオルタナティブ投資*分野において、米国プライベート・クレジットを対象とする日本初の公募投資信託を2023年に開発しました。今後も幅広いお客様に新たなオルタナティブ資産への投資機会を提供する商品の開発を強化します。多様な投資ニーズに応える金融商品の開発を通じて、社会に新たな価値を提供していきます。

* オルタナティブ投資とは、上場株式や債券といった伝統的な投資対象とは異なる対象への投資をいいます。



関連するコーポレートマテリアリティ：資産形成に資するサービスクオリティの向上
ステークホルダーからの信頼獲得

サービスの拡充と販売サポート

情報提供資料の充実化

当社ではお客様にタイムリーかつ有益な情報を発信するため、様々な情報提供資料をホームページ上で提供しています。時々刻々と変動するマーケットの話題をタイムリーにお届けする「マーケットレター」や翌週の経済の注目点をお届けする「週刊!投資環境」、さらに毎月、専門家の見地から各資産や経済の短期および長期見通しを解説する「投資環境見通し」を提供しています。

今後も様々な情報提供を通じて、お客様の長期的かつ持続可能な資産形成の支援に努めていきます。



左からマーケットレター、週刊!投資環境、投資環境見通し

+ WEB 詳細は、下記をご参照ください。

📄 マーケット情報

<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/index.html>

販売会社に向けた適切なタイミングでのサポート

販売会社の営業員を対象として、マーケットの動向や見通し、ファンドの運用状況についての研修を行っています。研修件数は毎年、増加傾向にありサポート強化に努めています。

また、2024年度から複数の販売会社が参加可能なオンラインでの研修（以下、横断研修）を定期的に行っています。

2024年8月5日の日本株式市場の歴史的急落時には、その翌日、販売会社向けに緊急の横断研修を実施しました。足元の株式市場下落の背景と今後の見通しについてタイムリーに解説した当横断研修は、3,000を超えるアクセスがありました。



横断研修の様子

新NISA × ETF

当社は、ETFのブランド名として「ダイワ上場投信」と「iFreeETF」の2種類で提供してきましたが、2023年4月にブランド名を「iFreeETF」に統一しました。

また2024年2月には、より見やすく、より快適なサイトを目指し、ホームページのデザイン・構成とも一新しました。

サイト内にある「ダイワのETF大学」では、ETFの魅力が分かりやすく伝えるため、基礎知識や活用方法、さらに専門家によるコラムなど、初心者から経験豊富な投資家の皆様まで役立つ多彩な情報を提供しています。



リニューアルした当社ETFサイト



+ WEB 詳細は、下記をご参照ください。

📄 ダイワのiFreeETF
<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>

iFreeETF

ETFのラインナップ拡大

2024年1月から新NISAが始まり、新NISAでETF投資を始めていただけるよう、当社は投資ニーズに応じた商品開発を進め、特長あるETFを多数上場しラインナップを拡大しています。今後も、革新的で魅力ある商品を開発し、投資家の皆様の選択肢を増やすことで、資産形成をサポートしていきます。

2024年以降に上場したETF

2024年1月	iFreeETF JPXプライム150 東証初*
	iFreeETF 米国国債7-10年 (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
6月	iFreeETF 日経高利回りREIT指数 東証初*
8月	iFreeETF インドNifty50
2025年1月	iFreeETF FANG+ 東証初*



上場イベントの様子

* 連動対象指数において上場時点。

VOICE

分かりやすさを追求するコミュニケーション

調査部は、世界の主要国・地域の経済および金融市場の動向を分析する、エコノミストとストラテジストのチームです。わたしの主な業務は販売会社所属の販売員の皆様（少ないときは10人程度、多いときは数千人）を対象に対面やりモト、収録動画で、内外株式市場の現状や見通しについて解説することです。その際、わたしが肝に銘じているのはドラッカーの「コミュニケーションは受け手に負担を強い」という言葉です。どんなに自分では正しいと思ったことでも、お客様の理解を超える難解で独りよがりの内容では、受け手に伝わらず、仕事としては零点といえます。この言葉を日々かみしめながら、マーケット情報を正しく、かつ分かりやすくお伝えできるように努めています。



高橋 卓也
調査部 チーフ・ストラテジスト

社会・環境への貢献

当社は資産運用を通じて社会と環境への持続的な価値創出を目指しています。金融教育プログラムを展開し、投資の理解を深めることで人々の資産形成を支援します。また、ファンドを通じた寄付活動により地域社会の発展や環境保護にも貢献していきます。

金融経済教育、サステナビリティの推進

オリジナルゲームの開発

インタラクティブな受講者参加型の金融教育セミナーを提供するため、資産運用とライフプランを絡めたカードゲーム「みんなのマネプラ!」を制作しました。

「みんなのマネプラ!」は、設定されたキャラクターになりきり、資産運用によってお金を増やしながらか20代から60代にかけてライフイベントの実現を目指すカードゲームです。資産運用がもたらす効果をゲームで実感してもらった後、座学で資産形成の基礎について学んでもらうカリキュラムとなっています。当社独自のセミナーを提供し、若い世代を中心に資産形成へと踏み出す後押しをしていきます。

※ 金融経済教育について、詳しくはP.23～26「特集 新設 資産運用普及センター」をご覧ください。



「みんなのマネプラ!」のパッケージデザイン

国内最大級の知育アプリ「ごっこランド」に出店

当社は、サステナビリティ活動の一環として株式会社キッズスターが運営する国内最大級の知育アプリ「ごっこランド」に、“ESG投資”をテーマとしたゲーム「ちきゅうをげんきにしよう!」を資産運用会社として初めて出店しました。

ゲームはクイズ&ランゲームで、正しいと思う選択肢にランゲームで稼いだコインを投資し、地球の未来を救うという内容となっています。

ゲームをきっかけに、子どもたちに環境問題や地球の未来・お金・投資に対する考え方が醸成されることを期待しています。

今後も、当社はサステナブルな社会の実現のため、資産運用会社の観点からサステナビリティに貢献していきます。



「ごっこランド」プレイ画面

ゲームを体験した子どもたちからのメッセージ

遊んでみて、地球を元気にする方法が分かりました

地球温暖化が進んでるなんて知らなかったです。これからお金をじょうずに使いたいです

難しい言葉も多いけれど、そのたびママが教えてくれるのでたくさん新しい言葉を覚えました

とても楽しかったです!好きなところは、コインをゲットしたときにうれしくなるからだよ

関連するコーポレートマテリアリティ: 資産形成に資するサービスクオリティの向上
ステークホルダーからの信頼獲得

ファンドを通じて環境NPO団体等への寄付

みんなで育む明日への森

当社と販売会社は「みんなで育む明日への森」と題して、「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボンゼロ)」の信託報酬の一部を「認定NPO法人環境リレーションズ研究所」の植樹プロジェクトに寄付しています。毎年5～6月頃に現地森林組合等で植樹され、植樹後10年間保育管理が行われます。2024年には全国3カ所で5,425本を植樹し、累計で21,529本となりました。植樹地は全国6カ所に広がっています。

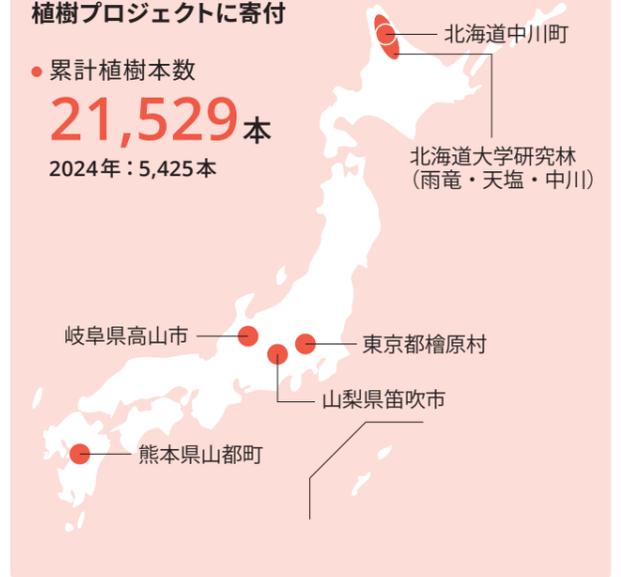
+WEB 詳細は、下記をご参照ください。
脱炭素テクノロジー株式ファンド
<https://www.daiwa-am.co.jp/special/carbonzero/>



植樹地の風景(山梨県笛吹市芦川町)

信託報酬の一部を、
植樹プロジェクトに寄付

累計植樹本数
21,529本
2024年: 5,425本



「つみたて投資・サステナブル」プロジェクト

当社は「iFreeオールカントリー(全世界株式)ESGインデックス(愛称:未来へつなぐオールカントリー(ミラカン))」の販売会社における毎月末時点の積立口座件数に応じて、同ファンドから得られる信託報酬の一部を、SDGs活動を行う団体に寄付しています。

2024年寄付先	寄付金額
特定非営利活動法人ジャパンハート	300,000円

+WEB 詳細は、下記をご参照ください。
「つみたて投資・サステナブル」プロジェクト
https://www.daiwa-am.co.jp/special/ifree_esg/



みらいE-us+プロジェクト

当社は、りそなグループのSDGs寄付プロジェクト「みらいE-us+プロジェクト」に参加しています。当社の「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド(資産成長型/予想)

2024年寄付先	寄付金額
りそな未来財団	471,000円
京都大学IPS細胞研究基金	471,000円
理化学研究所	471,000円
みなと銀行育英会	329,000円

分配金提示型)」「グローバル・ライフ株式ファンド(資産成長型/予想分配金提示型)」の収益の一部を、このプロジェクトを通じてSDGs実現や次世代教育に寄付しています。



生き活きと働き続けられる職場へ

当社は、多様な人材が生き活きと働き続けられる充実した人事制度と、誰もが活躍できる職場づくりに力を入れています。

ウェルビーイングの向上

当社の企業価値の源泉は人的資本であり、従業員のウェルビーイング向上は、当社が持続的成長を実現するための礎になると考えています。当社では、19時前退社の励行、

年次有給休暇取得率70%以上の推進に加え、フレックスタイム制度、テレワークを導入し、社員の働きやすさの向上に継続して取り組んでいます。

有給休暇取得率 (2023年度)

87.0%

平均残業時間 (2023年度)

9.5時間/月

男性育児休業取得率* (2023年度)

142.9%

平均勤続年数 (2023年度)

男性 14.6年 女性 15.2年

Well-being

* 計算方法についてはP.96のデータ集の人材関連をご覧ください。

エンゲージメントサーベイの実施

当社では社員のエンゲージメントを計測し、生産性や業績の向上につなげるため匿名形式のエンゲージメントサーベイを定期的実施しています。あるべき姿に向かってPDCAを回すため、グローバル高業績企業基準値など複数のベンチマークを設定しています。

強みの一つである「挑戦」は、新しいアイデア、責任感、上司の対応に関する設問から高評価を得ました。一方、「業務運営体制」は、業務効率と意思決定の迅速さに関して課題

があるという結果でした。

サーベイの結果をもとに強みと課題を把握し、組織の改善活動を進めることで、社員一人ひとりの成長を支援し、組織全体の改善活動を進めています。さらに部ごとにサーベイ結果を分析し、それぞれの課題に対して具体的な施策を部もしくは部門単位で検討・実施しています。

社員のさらなる成長、生産的な職場環境、心身の健康を実現し、持続的なエンゲージメントの向上を目指しています。

エンゲージメントサーベイの結果 (2023年11月調査)

強みを持つ3領域

挑戦

ウェルビーイング、
フレキシビリティ

倫理性・誠実さ

課題のある3領域

パフォーマンス
マネジメント

業務運営体制

リーダーシップ

オフィスカジュアルの導入

大和証券グループでは、2024年4月からオフィスカジュアルを導入しました。セーターやジーンズ、スニーカーなどのカジュアルな服装が認められることで、自由な発想とチャ

レンジ精神を促進するための取り組みです。社員が最大限のパフォーマンスを発揮し、生き活きと働ける環境づくりを目指しています。

人材育成

当社は、社員一人ひとりが安心して成長できる環境づくりを大切にしています。社員の成長段階に応じて充実した人材育成プログラムを用意し、目指すキャリアを後押しします。

若手向け5年間の育成プログラム

少数精鋭の当社においては、若い段階から能力を発揮する場面が数多くあります。資産運用ビジネスのプロフェッショナルとなるために、社会人としての土台を固め、いつどのような業務を任せられても自信を持って取り組めるよう、入社後5年間で基礎知識をバランス良く習得します。

Daiwa AM ベーシックプログラム(1~2年目)

基礎教育期間とし、社会人として基本となるマナーやマインド、業務のベースとなるナレッジ・スキルなどを習得します。

● 主な研修内容

金融経済の基礎講座、商品業務知識、コミュニケーション研修やプレゼンテーション研修などの業務スキル など

Daiwa AM Q-Road (3~5年目)

実践教育期間とし、「運用力」「マーケティング力」「商品開発力」の向上を目指します。また、5年目には役員に向けてプレゼンテーションを実施します。

● 主な研修内容

運用哲学・体制、各運用チームの業務理解、営業体制、ファンドの企画立案・組成に関連する講義 など

運用人材の育成

様々な運用資産に対応できる運用人材の育成、そして将来ビジネスの中核を担う若手人材のレベルアップを目的に、当社独自の専門的な教育・研修制度を整備しています。

- ▶ 運用本部トレーニー制度
- ▶ 週次マーケット分析研修

グローバル人材の育成

グローバルな運用力・商品開発力の育成のため、海外留学や海外運用会社のトレーニー派遣などを通じてグローバルで活躍できる人材を育成します。

- ▶ 海外留学制度
- ▶ 海外トレーニー
 - 一例：ESG投資のリーディングカンパニー (1週間)
 - REIT運用を専門に行う運用会社 (1年)

サステナビリティ人材の育成

- サステナビリティ・アソシエイト
- サステナビリティ・リーダー

* 詳しくは、P.90をご覧ください。

適材適所の実現を支える制度

- 自己申告制度 / 1 on 1 ミーティング
- タレントマネジメントシステム
- グループ内公募制度 など

その他研修・制度

- 年次別研修 / 業務スキル研修
- 資格取得 / 語学力向上サポート
- オンライン学習 (Udemy Business) など

VOICE

海外トレーニーで得た新たな視点

欧州資産運用会社のパリとロンドンのオフィスで1週間の海外トレーニー研修に参加し、同社の運用戦略、ESG投資の取り組み、マーケティング戦略などの多岐にわたる内容を学びました。また、運用チームの定例会にも参加し、現場の議論を体験する貴重な機会も得ました。今回の研修を通じて、運用会社の運用プロセスへの理解が深まっただけでなく、特に若手ファンドマネージャーのチャレンジ精神に触れ、自らイノベーションに取り組み、挑戦し続ける姿がとても印象的でした。わたしも運用業務や海外駐在といった新たな挑戦への意欲が湧いてきました。この研修で得た知識と経験を今後のキャリアに活かし、さらなる成長を目指していきたいと考えています。



荊 雨晴

経営企画部 企画課兼広報課 課長代理

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)

大和証券グループでは、特に注力すべき重点分野の一つとして「ダイバーシティ&インクルージョン」を掲げています。当社でも、社員一人ひとりが強み・個性を活かして最大限にパフォーマンスを発揮できるよう、ジェンダー・年齢・障がい・採用ルートなど、様々な観点からダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

ジェンダーダイバーシティ(女性活躍推進)

当社は、社員に占める女性の割合が41.8% (2024年12月末現在) となっており、ダイバーシティの中でも、女性活躍推進を重要課題として捉え、行動計画を策定し、実行しています。

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)

数値目標	実績
① 管理職に占める女性割合を2020年度比で2倍強となる 16%以上 とする	管理職に占める女性比率 17.7% (2024年12月末現在)
② 新卒採用における女性の採用比率を安定的に 50% とする	新卒採用社員に占める女性比率 48.4% (2021～2024年度の平均)
③ 男性の育児休業取得率*を継続して 100% 、取得日数を 14日以上 とする	男性育児休業取得率 142.9% 男性育児休業平均取得日数 27.1日 (2023年度)

* 計算方法についてはP.96のデータ集をご覧ください。

男女間の賃金差異

主な要因は、管理職に占める女性の割合が低いことや、賃金体系の異なる事務職の女性比率が高いことです(2010年度以降は原則基幹職としての採用に一本化)。今後も継続的に女性管理職登用を進めることで賃金差異は縮小していくと考えています。

男女の賃金の差異

(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

66.3% (2023年度、全労働者)

多様な人材が活躍できる環境整備

人事制度の拡充

「パートナーシップ制度」*の認定者は、社内制度(慶弔休暇など)においてパートナーを配偶者と同等とみなす運用を開始

* 自治体により名称は異なりますが、総称して「パートナーシップ制度」と記載

職制転向制度の拡充

転向・登用制度を拡充し、従来の総合職への転向制度に加えて、エリア総合職への転向や非正社員の正社員登用を開始

女性管理職向け「メンター制度」

役員がメンターとなり、将来の役員やライン部長候補である女性管理職のキャリア形成をサポート

外部評価

仕事と育児の両立支援



プラチナくるみん

仕事と介護の両立支援



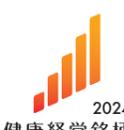
トモニン

LGBTQ+への取り組み評価



PRIDE指標2024ゴールド

健康経営



健康経営銘柄2024

取り組み紹介

プライド月間に映画上映会を開催

世界各地でLGBTQ+の権利を啓発するための活動が行われる6月のプライド月間に合わせて、LGBTQ+を題材にした映画『カラコエの花』の上映会を開催しました。会場では、大和証券グループのレインボーロゴステッカーを配布し、上映会前にはSOGIハラ解説動画を流すなど、AllyやSOGIハラについても理解を促進しました。「LGBTQ+について改めて考えるきっかけになった、参加して良かった」という声が多く寄せられました。



上映会の様子

社員の健康増進のためのウォーキングイベントを開催

2024年も「さつきラン&ウォーク」に参加し、5月の平均歩数を競う社内チーム対抗戦を実施しました。表彰式とアフターパーティーではチームを超えて社員間の交流を楽しみ、イベントを通して健康増進とコミュニケーション活性化につながりました。



さつきラン&ウォーク2024表彰式
優勝チームメンバーと小松社長との記念写真

女性の部長との意見交換会を開催

当社の社外取締役である白河桃子氏と女性の役員や部長との意見交換会を行いました。部長になって良かったことや課題を話し合い、また「男性の育児休暇の取得が当たり前になる等、価値観の多様化を感じている。マネージャーとしてそれをどうマネジメントに活かすか」等について活発に議論しました。当社の女性管理職数は着実に増えており、今後も社員の声を取り入れ、D&I推進に積極的に取り組んでいきます。



意見交換会の様子

資産運用業界横断でのD&I推進

-Asset Management Women's Forum-

「Asset Management Women's Forum」は、資産運用業界での女性活躍推進に取り組むことを目的として、2022年春に活動を開始しました。2024年度は当社を含む20社が参画し、イベント等を開催しています。これまでの活動が評価され、日本最大規模の女性アワードである「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2024」において、企業の取り組みにフォーカスした企業特別賞を受賞しました。



Fobes JAPAN授賞式にて
当社AMWFメンバー 高本 理子

意識醸成に向けた全社員対象の各種研修

人権啓発研修

障がい者への合理的配慮とLGBTQ+理解促進のため、動画研修実施。

女性のヘルスケア研修

女性のヘルスケアについて理解を深めることを目的に、動画研修実施。



ハラスメント防止研修

職場の倫理と規律、ハラスメント防止徹底を目的に、動画研修実施。

介護研修

仕事と介護の両立支援の理解促進と社内制度周知を目的に、動画研修実施。



コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定および各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役および監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しています。また、当社は、2023年6月から運用経験豊富な2名の社外取締役を迎え、それぞれの専門的な知見を踏まえた意見を経営に取り入れています。社外取締役はスチュワードシップ監督委員会やFD諮問委員会で議長を務めており、社外取締役の高度で専門的な意見は、当社のガバナンス強化につながっています。

リスクマネジメント

当社は、取締役会が決定するリスク管理の基本方針に基づき、リスク管理への経営の積極的な関与、当社の保有するリスクの特性に応じたリスク管理態勢の整備、統合的なリスク管理に基づくリスク総体の把握、リスク管理プロセスの明確化等に取り組み、リスク管理態勢の強化に努めています。

経営会議の分科会として、リスクマネジメント会議を設置し、経営への影響が極めて大きいリスク事象であるトップリスクの選定等、リスク管理に関する具体的方法の決定およびトップリスクに関するKRI (Key Risk Indicator) のモニタリング等、リスク状況に関する報告を定期的に行っています。

当社では、運用リスク(投資信託の信託財産および投資一任契約の契約資産のさらされるリスク)、オペレーショナルリスク(当社の業務活動にかかるリスク)、財務リスク(当社の財

取締役会は、高い倫理観および道徳観を持ち、かつ業務上の経験または専門的な知識を有する者により構成しており、2024年12月末現在、取締役14名(うち社外取締役3名、女性4名)となっています。

+ WEB コーポレート・ガバナンス体制についての詳細は、下記をご参照ください。
 コーポレート・ガバナンス
<https://www.daiwa-am.co.jp/company/about/governance.html>

務活動におけるリスク)を管理対象リスクとして、それぞれに管理方法を定めています。

運用リスク管理については、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの3つのサブリスクを設定し、モニタリングを行っています。

オペレーショナルリスク管理については、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、リーガルリスク、人的リスク、有形資産リスクの7つのサブリスクを設定し、各リスクを所管する部署を定め、未然防止活動としてRCSA (Risk Control Self Assessment)、再発防止活動としてリスク削減策の策定等を行っています。

財務リスク管理については、投資有価証券にかかる保有枠や預金にかかる与信枠等を設定のうえ管理を行っています。

特に、サイバー攻撃やシステム障害をトップリスクと位置づけ、役職員向けのサイバーセキュリティ研修やIT基盤の強靭化を推進しています。

グローバルインフラ基盤の拡充

東京本社と海外現地法人のクラウド基盤の統合を進めています。高性能なリモートアクセスツールとセキュアな接続環境を提供し、世界中どこでもオフィスと同じように業務を遂行できる環境を整備し、グローバルな競争力を高めていきます。

システムリスク管理のレベルアップ

当社は、社内外の脅威やリスクから情報資産を保護し、基準価額の算出など重要業務が常に継続できる環境を構築するため、システムリスク管理体制の強化に取り組んでいます。

2024年度の主な施策

AI・ビッグデータ活用を見据えたIT基盤のレベルアップ

急速に進化するIT環境に対応し、資産運用の高度化を支えるため、高速・大容量処理が可能なIT基盤を強化しています。また、事業継続計画(BCP)を強化するため、クラウド基盤を東西のデータセンターに分散配置し、大規模障害や広域災害時に備えた具体的な対策を確立しています。

リーガル&コンプライアンス

資産運用会社におけるリーガル・コンプライアンスの課題は経営に直結し、全業務に関わるため、専門的なコンプライアンス体制の構築が不可欠です。当社はこの体制強化に日々努めています。

企業価値向上のためのコンプライアンス

当社では、2023年度より継続して「企業価値向上のためのコンプライアンスの推進」をテーマとして掲げています。企業理念・大和スピリット・Vision & Valueをベースにした企業文化の確立こそが、コンプライアンスの実践であり、それにより、お客様からの信頼、ひいては、企業価値の向上にもつながるという考え方に基づいています。

テーマの推進にあたって、まずは役職員一人ひとりのマインドセット・チェンジから着手し、Vision & Valueとコンプライアンスに関する自身の意見を、所属するチーム内で共有することで、コンプライアンスに関する価値観を可視化する研



修を行いました。それにより得られた様々な意見や考えをもとに、2024年度は「基本・原理原則に立ち返る」「当社らしいコンプライアンスの確立」という、より実践的なステップに取り組んでいます。

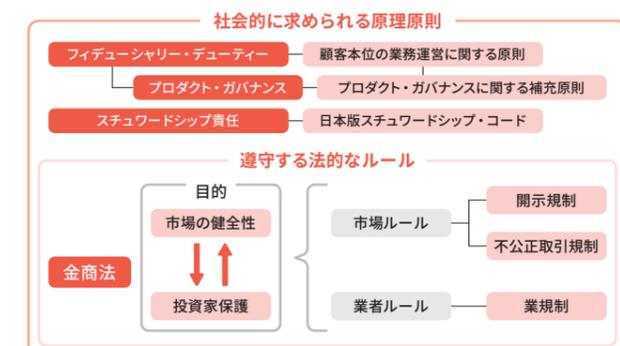
基本・原理原則に立ち返る

2024年度のコンプライアンス・プログラムの柱の一つである「基本・原理原則に立ち返る」取り組みは、マインドセット研修の中で得られた役職員からの意見をヒントに、「普段から業務を行ううえで求められている、基本・原理原則の全体像がイメージできるように」という思いで作成しました。当社が目指す未来Visionから、社会で求められる原理原則、具体的に遵守すべき法律諸規則等の流れ・つながりを可視化し、1枚にまとめた点がポイントです。運用会社としての基本・原理原則を社内の共通認識とし、その背景や目的に関する視点を持つことで、業務の最適化や、課題に対するベストプラクティスを見つける手がかりにつながると考えています。

当社の方向性

投資運用業者として **All Challenges for All Investors**

Vision “未来へ挑み続ける地球上のすべて=Investors”にチャンスをもたらす(わたしたちがめざす未来)



VOICE

業界をリードする法務コンプライアンス部門として

政府の資産運用立国実現プランの実現において、資産運用会社は重要な役割を担う存在として今まさに注目されています。その中で、運用会社におけるリーガル・コンプライアンス部門の重要性はより高まっていると思います。

リーガル・コンプライアンスは経営に直結する課題であり、当部も経営と一体的に機能しながら、ダイナミックな取り組みに関わっています。

運用会社の中でも資産運用業界トップ水準の投資信託運用残高を築くリーディングカンパニーの法務コンプライアンス部門として、資産運用業界のスタンダードをつくるような役割を担っていきたく思います。



家門 紋 法務コンプライアンス部 企画課長

新たな成長機会の創出

関連するコーポレートマテリアリティ：事業領域の拡大

当社は、独自の知見・ノウハウを持つ外部企業と連携し、商品・サービスの高度化を推進することで、運用力の向上と収益源の多様化を目指しています。

かんぽ生命との資本業務提携

当社は、2024年5月15日、かんぽ生命と資本業務提携を行うことに合意しました。この提携を機に、当社は本格的に投資顧問ビジネス、海外ビジネスへの事業領域を拡大するとともに、アセットクラスではオルタナティブ領域の拡充を図ることで収益源の多様化を目指します。

また、かんぽ生命との人材交流を行い、かんぽ生命の有す

るオルタナティブアセットや海外クレジットに関する知見を提供していただくとともに、アセットオーナー目線のアプローチを取り入れた戦略の開発などを行うことで運用力の向上を果たしていきます。また、本提携を通じ当社の企業価値を高めることで資産運用立国実現にも貢献していきます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

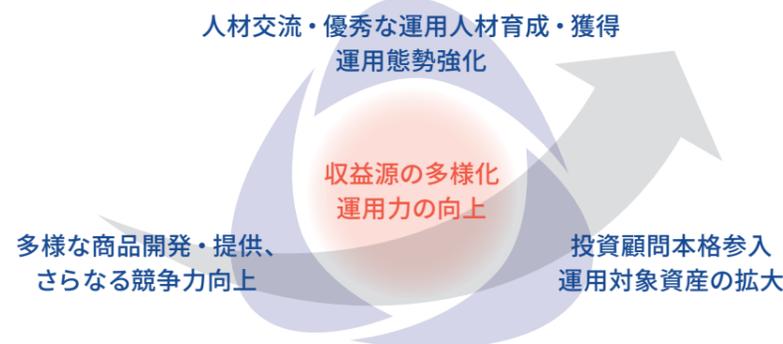
- 国内大手運用会社
- 個人投資家向け投信ビジネスに強み
- 運用資産残高は過去最高(2023年度末)



かんぽ生命

INSURANCE

- 国内最大級のアセットオーナー
- 投資顧問業界のビッグプレイヤー
- オルタナティブ投資知見

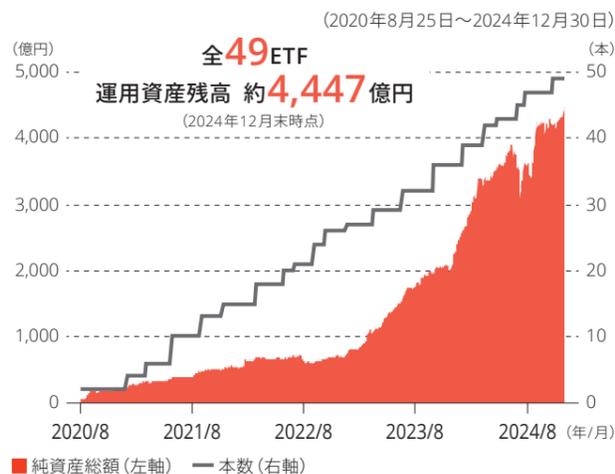


ETFビジネス拡大に向けて —Global X Japan設立から5年—

2019年9月に、当社と株式会社大和証券グループ本社および米国のGlobal X Management Company Inc.の合併で、日本初のETF専門資産運用会社であるGlobal X Japanを設立しました。設立以降、ETF先進国である米国の知見を取り入れ、特長あるETFを提供しています。

その結果、運用資産残高は2024年12月末時点で約4,447億円まで成長しています。これまでに東京証券取引所に合計49本のETFを上場させており、新規上場本数は2020年度から4年連続で1位を獲得しています。また、当社の「一歩先いく」シリーズでは、Global X JapanのETFに投資する投資信託を展開しています。今後もGlobal X Japanとの協業を通じ、お客様に新たな投資機会を提供し、ETFビジネスの拡大を目指していきます。

運用資産残高と上場本数の推移



ビジョン・バリュー浸透に向けて

経営メッセージの発信

2024年5月、当社はかんぽ生命との資本業務提携を発表しました。発表翌日と10月1日の協業スタートの日に、社長から全社員に向けて提携の経緯と今後の方針について説明し、社員一丸となって高い目標に挑むことを呼びかけました。さらに、12月には社長主催のタウンホールミーティングを開催し、社員との対話の機会を持ちました。このような機会を通じて、組織の活性化や風通しの良い企業文化の形成につなげていきたいと考えています。



小松社長のビデオメッセージ

マテリアリティ研修

当社のマテリアリティと自身の業務の結びつきについて理解を深め、一人ひとりが自分事として捉えることを目的に、小野塚取締役を迎えてサステナビリティ座談会を実施しました。少人数のグループに分かれ、財務KPIとマテリアリティを結びつけるロジックツリーの課題に取り組みながら、自由に意見交換を行いました。参加者からは、「社内の多様な考え方を聞くことができ、自身の業務を進めるうえで参考になった」などの感想が寄せられました。



マテリアリティ研修の様子

ビジョン・バリュー推進チームの活動

当社は、2020年4月にビジョンとバリューを策定し、社員一丸となって目指す未来像に向かって進んでいます。2024年も様々なイベントを通して社員の意識を共有化しビジョン・バリューを実践する後押しをしてきました。

役職員の決意表明

2021年度より毎年実施している、役員が漢字一文字で今年度の決意を表明する「決意表明」を、2024年は部署やサークル単位にも範囲を広げました。これにより、役職員全体でビジョン・バリューへの意識を共有し、組織としての一体感をさらに高めることを目指しました。今後も、ビジョン・バリューの浸透を図る施策に取り組み、その実践を積極的に後押ししていきたいと考えています。



左から社内サークル(皇居ラン)、小松社長、法務コンプライアンス部の決意表明

業務探訪

社員自らが業務を紹介する「業務探訪」を実施しました。この企画は、社員のアイデアから生まれたもので、いわば部署版の自己紹介です。他部署の業務について、知っているようで知らないことが多い中、「知りたい」「知ってほしい」という社員の声に応えたものです。これにより、部署間の相互理解が深まり、業務効率の向上や社内コネクションの構築、一体感の醸成、さらには社員のモチベーション向上を目指しています。



各部署、動画や資料でユニークな業務紹介

特集 新設 資産運用普及センター

「資産運用普及センター」設立の狙い

当社は2024年4月に資産運用普及センターを新設しました。広く資産運用の重要性を啓発するために設置された組織ですが、その狙いや活動について報告します。

資産運用立国実現に向けた、運用会社としての矜持



山野井 徹

取締役兼専務執行役員
商品本部長

長野 吉納

資産運用普及センター
センター長

—— 資産運用普及センター設立の意図

山野井: 資産運用会社の使命は、お客様に良い運用成果を提供することですが、大局的に見れば、それは国民の皆様にも豊かになっていただくことでもあります。そのためには、優れた商品や運用成果の提供だけでなく、資産運用の重要性を広く啓発していくことも、わが国においては必要と考え、資産運用普及センターを設立しました。

—— 資産運用普及センターが商品本部にある意味

山野井: 当社には商品本部のほかに運用本部とマーケティング本部がありますが、運用本部とマーケティング本部が行う既存商品のプロモーションとは別に、中立的な観点で資産運用の重要性を訴えていくという狙いから商品本部の所属になっています。

—— 資産運用立国という政策との関連

山野井: 資産運用立国は、家計と企業をつなぐ販売会社や運用会社、アセットオーナーなどのインベストメントチェーンが強化され、企業の収益が向上し、家計が豊かになることで実現していくと考えられます。インベストメントチェーンの強化には、チェーンを高品質にし、同時に太くしていく必要があります。家計に関わる部分では、投資啓蒙や金融経済教育が重要であり、その面で資産運用普及センターが果たす役割は大きいと考えています。

—— 資産運用普及センターの2つのグループ

長野: 資産運用普及センターには、金融経済教育グループと

資産形成リサーチグループの2つのグループがあります。金融経済教育グループは、その名の通り、学校や職域で金融経済教育や資産運用のセミナーを行うことで、家計の金融リテラシーの向上を実現します。資産形成リサーチグループは、家計に関わる資産形成のデータを収集・分析し、レポートなどにまとめて発信することで、社会が家計の資産形成について理解を深め、より良い環境や制度が実現するように働きかけます。

—— 特色ある活動

長野: 金融経済教育グループでは、「みんなのマネプラ!®」という当社オリジナルのカードゲームを活用し、若年層に対してライフプランと資産運用の重要性への気づきを与えようとしています。資産形成リサーチグループでは、年度末に家計の資産形成に関する報告書「資産形成白書」を発行予定です。

—— 2024年度の活動の振り返り

長野: 金融経済教育については、学校や職域で一定の実績を上げることができたと思います。資産形成リサーチについては、「資産形成白書」にご期待ください。なお、資産運用普及センターでは、その認知度が高まることによって、様々な活動の影響力も強まると考えており、大規模カンファレンスでのオピニオンの発信なども行っています。

—— 今後の目標

山野井: 資産運用普及センターの活動が広く認知され、社会に頼られる存在となり、その発信する知見が豊かな国民生活に結実することを期待しています。

「金融経済教育」と「資産形成リサーチ」、2つのアプローチ

資産運用普及センターには、2024年12月現在7名が在籍しています。金融経済教育グループでは、学校や職域で金融経済教育を実施し、生の声を聞きながら、投資に限らず金融リテラシー全般の向上を目的に活動しています。資産形成リサーチグループでは、マクロの視点で、個人投資家の動向や家計の資産形成の状況、資産形成に関わる制度、それらに関する海外の動向などを調査・分析し、政策立案にも資する情報をアウトプットしていきたいと考えています。

2つのグループで役割を担いますが、必要に応じ全員参加でそれぞれの業務に臨んでいます。



資産運用普及センターのメンバー

各種シンポジウムに登壇し、日本の家計金融資産のあるべき姿を提言

資産運用立国の実現に向けて、官民一体となった取り組みが行われていますが、特に日本の家計金融資産の半分以上を占める現預金が投資に向かい、企業価値向上を通じて家計資産が増加することで、さらに投資が増加していく好循環の実現が期待されています。2024年から新しいNISAが始まり、投資家も着実に増えていますが、個人の資産形成にはまだ多くの課題があると考えています。各種シンポジウムでは、日本の家計金融資産の現状と資産形成のあるべき姿について、提言しています。

主な登壇イベント

2024年5月	RI Japan 2024
2024年6月	FDSF Impact Conference 2024
2024年9月	資産運用立国の実現シンポジウム



+ WEB 「資産運用立国の実現シンポジウム」アーカイブ動画はこちら
<https://channel.nikkei.co.jp/202409asset/2409121030.html>

年次で「資産形成白書」を公表予定

資産形成リサーチグループでは、毎年度末に「資産形成白書」を公表予定です。実は、家計の資産形成に関する包括的な資料は多くなく、制度を含めた資産形成の環境を俯瞰するためにも、そうした資料が必要と考えています。当白書では、足元の状況や長期的な変化、海外の事例など、家計の資産形成を様々な角度から継続的に分析していく予定です。国内外の投資信託動向や金融リテラシー、投資家意識などの図表も豊富に盛り込み、家計の資産形成に関わる方々の必需品になることを目指しています。



資産形成白書

金融経済教育活動のご紹介

金融経済教育グループでは、ファイナンシャル・ウェルビーイングの実現に向け、金融リテラシー向上に資する金融経済教育活動を実施しています。

職域・
学校向け

東京都による金融リテラシー向上のための講師派遣事業に参画



東京都では、都民の金融リテラシー向上を目的としたセミナーなどのために、学校や企業等に対して講師を派遣しており、当社も2023年5月の事業開始当初より講師として参画しています。2024年度は葛飾区にある包装機械メーカー様の40～50代従業員の方々を対象に、「人生100年時代に備える第一歩」と題した、これからのライフプランニングについてのセミナーなどを実施しました。確定拠出年金法では、事業主が加入者等に継続投資教育を実施することを努力義務としているものの、その浸透は1割程度との調査結果もあるため、資産運用普及センターも職域での教育機会の創出に貢献していきます。

教員向け

経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」にて模擬講義



一般財団法人経済広報センター（経団連の広報活動部門）では、小・中・高の教員向けに「教員の民間企業研修」を1983年から実施しており、大和証券グループは2004年度より受け入れ企業として参加しています。2024年度は、東京都、足立区、練馬区の教員の方々35名が研修に訪れ、その一講座として資産運用普及センターが、金融経済教育の学校での実践に焦点を絞った内容のワークショップを実施しました。高校での「金融経済教育」義務化から2年経過しましたが、そこでの課題や工夫なども共有していただきました。教員ご本人の資産形成の学びとともに、教育現場の金融リテラシー向上のサポートも継続していきます。

学生向け

金融リテラシーマップに即した授業「お金と資産運用の正しい入口」



「日経電子版 for Education」は、全国134校10万人以上（2024年12月時点）の教職員・生徒向けに日経電子版サービスを提供しており、大和証券グループはパートナー企業として導入校に対して、出張授業を行っています。2024年7月は、資産運用普及センターが神奈川県立相模原中等教育学校の4年次（高校1年生）160名向けに金融経済教育授業を実施しました。

「お金と資産運用の正しい入口」と題し、自分らしいライフプランを検討する中で、お金や資産運用と向き合う意義を理解できるよう構成しました。お金を学ぶことで、人生の選択肢を増やし、より良い選択ができるよう正しい入口を案内しました。

大和アセットによるオリジナル開発カードゲーム みんなのマネプラ!®



講義資料例



カードゲームのポイント

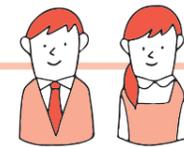
基本プレイは4人で、各プレイヤーはそれぞれユニークな人生の希望を設定したキャラクターになりきることで、ゲームに没入できます。資産運用も行いながら、それぞれの価値観に基づくライフイベントの実現を目指します。資産運用の結果は「経済イベント」によって変動します。年代別の収入と合わせ、より多くのライフイベントを実現したプレイヤーが「勝ち」です。

大和アセットマネジメントが独自開発した金融経済教育カードゲーム「みんなのマネプラ!®」は、学生をはじめ社会人向けのセミナー等で活用することで、受講者のライフプランニング意識や資産形成ニーズを喚起し、行動変容につながることを期待しています。

ゲーム中に、自分にとって大切なライフイベントは何か、

将来の収入はどうなるのか、資産運用を行うのか、行うのであれば何にどの程度投資するのかなどを考えることで、新たな気づきが得られます。

ゲームの体験後に講義を実施することで、ゲームで感じた疑問を解消し、資産運用における「長期・分散・積立」の重要性の理解も目指す構成となっています。



学校教育の現場から

— 授業内容はいかがでしたか？

金融のプロからの講義と考え抜かれた楽しいゲームで、経済やお金のことを生徒が自分ごととして捉えることができたと感じました。

— 生徒の反応はいかがでしたか？

「今まで金融や投資については難しいものというイメージしかなかったが、身近なものになった」という声が多数聞かれました。

+ WEB 授業レポートの詳細はこちら

日経電子版 for Education
<https://www.nikkei.com/promotion/education/partner/daiwa-grp/case08/>



上崎 雅美 先生
 神奈川県立相模原中等教育学校